

2009 年度自己点検・評価報告書

〔経済学部〕

学生の受け入れ

目標：建学の精神に基づく学部の理念・目的・教育目標を体現したような人材を育成するため、次のような目標の下に相応しい学生の選抜を行っていく。

- ①理念・目的・教育目標を達成するのにふさわしい学生の選抜を、多方面から適切な方法を用いて行う。
- ②理念・目的・教育目標を体現した入学試験の趣旨を明確に理解してもらうために、様々な機会を使って学内・外に周知させる。
- ③選抜試験については、透明性・公正性・厳格性を損なわない方法を採用し、適切に運用していく。
- ④適切な入学試験体制を構築すると共に、受験生が最大限に実力を発揮できるような管理・運営体制をとる。
- ⑤理念・目的・教育目標に沿った適切な人材育成を行うためにも、適切な定員管理を行っていく。

(学生募集方法、入学者選抜方法)

A群：大学・学部等の学生募集の方法、入学選抜方法、殊に複数の入学選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

経済学部は、後に示す教育目標に相応しい学生を募集するために、キャンパス・ガイド、大学・学部のホームページの充実と年5回のオープン・キャンパスの開催を通じて学生募集を進めている。入学選抜方法としては、①一般入試（募集人員115名）、②AO（アドミッション・オフィス）入試（募集人員10名）、③創価学園推薦入試（募集人員75名）、④公募推薦入試（募集人員50名）、⑤スポーツ推薦入試（募集人員若干名）、⑥帰国学生入試（募集人員若干名）、⑦外国人学生入試（募集人員若干名）がある。

①の一般入試は筆記試験による選抜である。そのうち、65名は本学独自の入試、50名はセンター試験の結果のみを利用して選抜を行っている。②AO入試は、インターナショナル・プログラムの履修を目指す学生を選抜するために設けられている。③創価学園の推薦入試は、創価教育の理念を共有する創価高校・関西創価高校からの推薦入学制度である。④公募推薦入試は、本学部の教育理念にふさわしい学生を学力以外の活動も考慮して選抜する入試である。⑤スポーツ推薦入試は、野球、柔道、陸上のスポーツに秀でた学生を募集する。⑥帰国学生入試、⑦外国人学生入試は国際化、グローバル化に対応すべく海外で育ち、学修した学生に入学の門戸を開いている。

現在のところ学生募集方法、入学者選抜方法については、学部の教育理念・目標に合致しており、全体として有効に機能していると評価できる。ただし、AO入試については、近年、基礎学力の劣る学生の入学が多くなったため、2011年度から実施しないことにした。

(入学者受け入れ方針等)**A群：入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目標・教育目標との関係**

建学の精神に基づく学部の理念・目的・教育目標を体現したような人材を育成するため、2008年に「学生受け入れ方針」を制定し、次のような「教育目標」を掲げた。

1. 体系的な経済学教育を通して、問題発見・解決能力と論理的思考力を備えた人材を育成する。
2. 英語による経済学教育を通して、グローバル社会で役立つコミュニケーション力を備えた人材を育成する。
3. 人間主義に基づく経済学教育を通して、人類を温かい目で見ることの出来る、世界に通用する人材を育成する。

この「学生受け入れ方針」は、ホームページなどで広く、社会に公開されている。

入学試験では、この教育目標を達成するために、論理的思考力、英語力、コミュニケーションなどの人間力を備えた学生を選抜する工夫している。すなわち、

- (1) 論理的思考力の基礎となる数学の重視。一般入試、公募推薦入試では数学を選択科目として指定している。
- (2) 英語力。一般入試では英語は必須。公募推薦入試でも英語を選択科目として指定している。
- (3) コミュニケーションなどの人間力。創価学園入試、公募推薦入試では面接を行い、受験生のコミュニケーション力を測り、さらには、高校時代の諸活動の報告と合わせて、受験生の人間としての総合力を測る努力をしている。

このように学生受け入れ方針と大学・学部の教育理念・目標は連続的に深く関連しており、また整合的である。ともに21世紀に要請される学生像、人材像を反映していると考えている。現在のところ特に改善を要するような課題は見られない。

B群：入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

入学後のカリキュラムにおいても文章作成能力、情報収集・整理能力、数的処理能力等の基礎的学修スキルの修得の上に、専門科目教育が行われている。またインターナショナル・プログラムにおいては語学力と国際的コミュニケーション能力が体系的に開発されるよう図られている。

基本的には入学者受け入れ方針と学生選抜方法、カリキュラムは一貫性があり、相互に連動し、有効に機能しているものと評価している。ただし、公募推薦の内申書の評価については慎重に対応してゆくことが必要かもしれない。また各種の入試形態による学生選抜数の相互の配分比についても適正かどうか慎重に確認したほうがよいかもしれない。

公募推薦入試の評価方法、各種入試形態の選抜方法について適正かどうかを検証し、さらに各種入試間の選抜学生数の比率も慎重に討議し、適正なバランスを保ち、受け入れ理念ならびに選抜方法、カリキュラムの関連性、整合性を強化してゆきたい。

(入学者選抜の仕組み)

B群：入学者選抜試験実施体制の適切性

原則として全学で対応している。

本学部では教授会において年間の各種の入試役員・監督員の選考、決定をし、入試事務局と連携し入学試験の実施を厳正に行なっている。特に学部公募推薦入試では、ほぼ全ての学部教員が面接試験の監督員を務める。そのため、試験の前に担当者打合わせ会を開き、面接グループによる偏りが出ないように配慮している。AO入試については、一次試験は客観的基準の下に、事務の方で書類審査が行われている。二次試験は時間の半分が英語による口頭試問であるので、その評価が適切に出来る教員を配置している。

入試の形態は多様化しているが、それに合わせて、事故を未然に防ぐ体制ならびに厳正な実施体制は整備されているので、現時点では適切と考えられる。

入試の多様化と期間の長期化は今後とも継続するものと考えられ、本学部としては入学者選抜に際してのより良い方法を求めて、試験後に次年度の内容の検討を行っている。また、公募推薦の審査書類の点数化基準と面接の評価については、正当かどうか毎年度試験直後に検討している。

B群：入学者選抜基準の透明性

入試要項、キャンパス・ガイド、ホームページ、また大学説明会等で、入試形態別の受験資格条件、募集人員、学力テスト科目、配点、更に面接、調査書の比重等について説明、公開している。また合格者の選抜についても公開されている選抜基準に照らして、入試委員会、学部教授会で厳正に審議し決定されている。したがって、選抜基準の透明性については確保されている。

(入学者選抜方法の検証)**B群：各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況**

経済学部では、2009年度から3名の外部評価委員に学部教育全般について評価をして頂くシステムを導入した。入試の公正性・妥当性もそのなかで評価される。

また、これまでも入試区分ごとに一年次の成績（GPA）の比較が行われ、教授会で報告されている。さらには、入学後、GPAが基準を満たさない成績不振者に行われる面接でも、入試区分ごとに、どの試験で入学した学生が成績不振者になりやすいかを分析してきた。2011年度入試からのAO入試を廃止するという決定も、こうした分析の結果行われたものである。

このように入学選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムは、現在、有効に機能していると考えられるが、今後、外部評価委員の意見等も参考にしながら、さらに改善を進めていきたい。

(アドミッション・オフィス入試)**C群：アドミッション・オフィス入試を実施している場合における、その実施の適切性**

経済学部ではAO入試を2003年度から開始している。AO入試はインターナショナル・プログラムの履修を希望する学生の選抜を目的とし、語学力とコミュニケーション能力に長けた学生を募集している。英語については、TOEFL133点以上、TOEIC519点以

上、実用英語技能検定2級以上のいずれかという客観的な応募資格基準を設けている。募集人員は2009年度までは13名、2010年度は10名である。

試験科目は、小論文と面接である。とくに面接の半分は英語で行われる。

合格した学生には、入学後の学習がスムーズに行われるように、入学準備プログラムを課している。合格者は全員、英語・数学の学習についての課題、および毎月一冊新書レベルの課題図書を読んだレポートを提出しなくてはならない。提出された課題については、毎月、担当教員がEメール、郵便等を通して、添削、コメントを与えている。さらに、Eメールによるメーリングリストを作り、教員、または受験生同士で情報の交換を行っている。これは、全国に散らばるAO入試合格者が、入学までの約半年を有意義に勉強に取り組む環境の一つとなっている。

導入当初は期待通り優秀な人材が応募しており、学部の目的達成のために効果的な入試制度として機能していたが、2007年度入学生のころから、成績不振者にAO入試合格者が目立つようになった。その後、推移を見守ったが、改善が見られなかったため、2011年度からAO入試での募集は行わないこととなった。

当初は、先に述べたとおり、学部独自のプログラムであるインターナショナル・プログラム履修学生を選抜するために行われた入試であったが、インターナショナル・プログラムも定着し、AO入試によらなくても履修学生を確保することが可能となった。その意味で、現時点でAO入試を廃止しても大きな問題は生じないと考えられる。

(定員管理)

A群：学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と入学者数の比率の適切性

2006年度から入学定員は、50名削減され250名となった。これは、教育学部の入学定員を同年度に50名増加させたことに伴う措置である。

2006年度から2008年度までの過去3年分の入学定員、入学者数は、以下の表の通りである。入学定員に対する入学者の比率は、1.09倍から1.12倍と、1.1倍前後で安定している。また、収容定員充足率については約1.20倍となっている。

収容定員充足率の推移

	2006年度	2007年度	2008年度
収容定員	1150	1100	1050
在籍学生	1376	1294	1239
充足率	1.20	1.18	1.18

入学定員充足率の推移

	2006年度	2007年度	2008年度
入学定員	250	250	250
在籍学生	273	278	279
充足率	1.09	1.11	1.12

入学者数と在籍学生数ともに1.25倍を下回っており、特段問題がないものと思われる。先に述べたように2006年度より教育学部の50人定員増を受けて、経済学部の定員が50人減の250人になった。これは全学的な入学定員検討委員会において討議されて決定されたことで、創価大学においては社会科学系、特に経済・経営系の定員が多く、教員養成課程の定員が少ないことによる。

本学では、設立当初は経済経営関連の学部学科は経済学部経済学科のみであったが、経

営学部、女子短大経営科（現在の現代ビジネス学科）と増設が行われており、関連の学部学科の学生数は当初の約3倍へと増えている。一方、今後は少子化の流れが加速するのは必至である。こうしたなかで1教員あたりの学生数が他学部に比べて多い経済学部では、密度の濃い教育を提供するためにも今回の経済学部定員減は妥当なものと思われる。

ただし、留年者が多くなると充足率を引き上げる大きな要因になるので、その点については常に注意しなければならない

留年者を減少させる試みとして、2005年度からは経済学部独自で、さらに2007年度からは全学で成績不振者（2007-2009年度入学生はセメスターGPA2.0未満、2006年度以前入学生はセメスターGPA1.0未満）に対する面接を行ってきた。面接の実施とその後の成績改善の関係を分析したところ、1年時に面接を行った場合には、その後、有意に成績改善の効果がみられることが明らかになった（碓井健寛「成績不振学生に対する懇談のGPA改善効果」『創価経済論集』2009年）。

A群：定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況

B群：定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況

学部における著しい欠員ないし定員超過はない。

（編入学者、退学者）

A群：退学者の状況と退学理由の把握状況

経済学部における過去3年間の退学理由別の退学者数は以下の表の通りである。最近は、退学に至る特定の理由が見受けられない。退学者についてはクラス担任、ゼミ教員が個別相談を行い、退学理由を正確に把握し、懇切丁寧な指導を行っている。また教授会でも慎重に検討されている。

学部	異動種類	理由	失籍年度			
			2006	2007	2008	総計
経済学部	退学	経済事情		1	2	3
		病気療養	1	5		6
		進路変更	5	3	3	11
		40単位未満	1			1
		8年在籍超過	1			1
		卒業見込不可			3	3
		一身上の都合	4	3	2	9
		死亡	1			1
	退学 集計		13	12	10	35
	転籍	経済事情	4	3	1	8
		病気療養	1		1	2
		進路変更			1	1
		卒業見込不可			2	2
		一身上の都合	1	2		3
	転籍 集計		6	5	5	16
	除籍	未履修	2	2	1	5
		学費未納	4	5	4	13
		除籍 集計	6	7	5	18
経済学部 集計		25	24	20	69	

(2009 年現在)

各年度の退学者数はそれぞれ 2 % 以下であり、問題となるような数値には至っていない。
経済事情による退学などは学部として何も出来ないが、成績が思わしくなくて退学する
ような事態は減らさなければならない。これも、個別的なきめ細かな対応を行う方向で検
討している。